

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校 東京声優・国際アカデミー
設置者名	学校法人 東京メディアアカデミー

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
芸術・文化 専門課程	声優養成科 昼間部（2年制）	夜・通信	7単位 （200時間）	7単位 （160時間）	
文化・教養 専門課程	国際コミュニケーション学科 昼間部（2年制）	夜・通信	10単位（R7） （200時間）	7単位 （160時間）	
			8単位（R8） （120時間）		
（備考）					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関するチェック欄あり。
https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/syllabus/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校 東京声優・国際アカデミー
設置者名	学校法人 東京メディアアカデミー

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。
https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	元企業役員	2025.5.28 ～4年間	組織運営体制への チェック機能
非常勤	元外務省勤務	2025.5.28 ～4年間	教育内容に対する 専門的な知見
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校 東京声優・国際アカデミー
設置者名	学校法人 東京メディアアカデミー

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)	
<p>【授業計画書の作成について】 各授業科目について、講師会での意見交換ならびに、学校運営委員会とも協議し、カリキュラムポリシーに基づきながら各授業担当教員が作成を行っている。 シラバスの作成様式については当校の定める「シラバス作成の手引き」に基づき各学科で作成している。</p> <p>【授業計画作成・公表時期について】 翌年度の授業計画は8月ごろからカリキュラム検討のための職員会議や講師会、カリキュラム検討委員会の協議を経て、最新の「シラバス作成の手引き」に基づき、2月下旬を目途に作成し、当該年度4月にHP上に公開する。</p>	
授業計画書の公表方法	https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)	
<p>【成績評価の基準】 各学科で定める授業科目による試験により成績評価を行っている。 成績は100点をもって満点とし、50点以上をもって合格としている。</p> <p>【修了の認定】 学則抜粋 第17条 校長は、教育課程の定めるところにより、各学年ごとに修了すべき学科目について試験を行い、合格者に対して当該学科目の修了を認定する。ただし、実習については、実習の成績によって修了を認定することができる。</p>	

(概要)

常に職員と個人面談を行える環境を整えており、日ごろの声掛けも積極的に慣行している。問題が起きた際には電話等で保護者とも情報共有をしながら、家庭と学校の両面で学生をサポートしていく体制を敷いている。該当の学生にとってベストな将来の選択肢を相談しながら指導している。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
26人 (100%)	0人 (%)	25人 (%)	1人 (%)
(主な就職、業界等) 81 プロディース、シグマ・セブン、ケンユウオフィス、賢プロダクション、アニモプロデュース、ケッケコーポレーション、プロダクションエース、マウスプロモーション、ベストポジション、アクセント、青二プロダクション、EARLY WING、ステイラック他			
(就職指導内容) 事務所説明会の開催、個別面談でのカウンセリング、オーディションの斡旋			
(主な学修成果(資格・検定等)) ビジネス能力検定3級			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
39人	1人	2.6%
(中途退学の主な理由) 健康上(心身不調)の理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 常に職員と個人面談を行える環境を整えており、日ごろの声掛けも積極的に慣行している。問題が起きた際には電話等で保護者とも情報共有をしながら、家庭と学校の両面で学生をサポートしていく体制を敷いている。該当の学生にとってベストな将来の選択肢を相談しながら指導している。		

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>定期試験、授業への取り組みなどから評価される成績を100～90点を秀、89～80点を優、79～70点を良、69～50点を可、不可49～0点とする評価におきかえて表している。</p> <p>GPA = (各科目の評価ポイント×単位数) / 履修単位数の合計</p> <p>評価ポイント：秀=4、優=3、良=2、可=1、不可=0</p> <p>成績の評価方法はHPでの公開するほか、オリエンテーションやホームルームなどで学生にも周知している。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/syllabus/
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>東京声優・国際アカデミーは、手作り教育の実現する「技・感・美」三位一体の教育理念を掲げている。プロの表現者として要求される技術、グローバル化する社会で、様々な人たちと関わり学んでいく感性、心の内側から外見に及ぶトータルな美学を掲げ、この三つをバランスよくカリキュラムに取り入れ、技術や感性を磨き、社会人としての教養やマナーを身につけ、より社会に有用な人材を育成することを目的としている。</p> <p>卒業要件については、各学科が定める所定の講義を習得し、定期試験や発表などの成績評価で合格することを定めている。</p> <p>当校ではディプロマポリシーを策定し、HPで公表している。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/syllabus/

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校 東京声優・国際アカデミー
設置者名	学校法人 東京メディアアカデミー

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	6月に最新情報をHP公開している https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【声優養成科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		芸術・文化 専門課程	声優養成科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	77単位（2400）時間	34 単位		43 単位		
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		12人	0人	5人	8人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照

成績評価の基準・方法

（概要）

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照

卒業・進級の認定基準

（概要）

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照

学修支援等

①-2 学科等の情報

【国際コミュニケーション学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	国際コミュニケーション学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1年次 (R8) 100 単位 (1800) 時間	36 単位	46 単位	22 単位		
	夜						
2年	昼	2年次 (R7) 92 単位 (1840) 時間	70 単位	20 単位			
	夜						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
110 人		106 人	105 人	7 人	14 人	21 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)

(概要)

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照

成績評価の基準・方法

(概要)

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照

卒業・進級の認定基準

(概要)

様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照

学修支援等

(概要)

授業については講師が授業時間外であっても学生個々の質問を受け付けながら講義内容の疑問点をクリアにし、次の課題に進んでいけるように配慮している。
また、担任職員による相談受付や面談、進路指導、就職試験対策などについては随時受けられる体制を整え、学生の自主性を尊重しながらも手厚い支援をしている。

卒業者数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)

卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
49人 (100%)	7人 (14%)	38人 (78%)	4人 (8%)

(主な就職、業界等)

(株) ベジコープ、(株) ラインナップ、(株) オーエヌシー、空港協力事業(株)、アセットエス(株)等 通訳翻訳、ホテルフロント、空港貿易事務、物流事務

(進学先) 嘉悦大学、日本経済大学、至誠館大学、日本国際学園大学等
(就職指導内容) 就職活動ガイダンス、個別面談を定期的に実施。就職情報は掲示と採用情報ファイルを準備し閲覧できるようにし、生徒個々の状況に合わせて細やかな対応を行っている。その他、就職対策の授業(筆記試験対策、面接試験対策、業界研究、自己PR作成等)を行い支援している。
(主な学修成果(資格・検定等)) TOEIC, JLPT
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
107人	6人	5.6%
(中途退学の主な理由)		
家庭事情、経済的、体調不良、出席率、就職決定等		
(中退防止・中退者支援のための取組)		
職員と個人面談を行える環境を整えており、日ごろの声掛けも積極的に慣行している。学生の学校生活を学習面から生活面までをサポートする体制を敷いている。学生の出欠管理を随時行い、状況に応じて職員が対応できるようにしている。該当の学生にとってベストな将来の選択肢を相談しながら指導している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考(任意記載事項)
声優養成科 (2年制)	180,000円	680,000円	310,000円	
国際コミュニケーション学科 (2年制)	100,000円	700,000円	190,000円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援(任意記載事項)				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校HPに公開している https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者として、関係業界関係者、教育に関し知見を有する者などを含む学校関係者評価委員会を組織し、それぞれの専門的知見を活かし、教育内容や活動・学校運営等について評価を行っている。評価内容は理事会、学校運営委員会で報告され、次年度以降の改善に取り組んでいる。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
元大学講師	2024. 4. 1～2027. 3. 31	学識経験者
学校関係情報誌 役員	2025. 4. 1～2027. 3. 31	企業
企業関係者	2025. 4. 1～2027. 3. 31	企業
行政書士	2026. 4. 1～2028. 3. 31	法務実務専門家
第三者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校HPに公開している https://tmaa.ac.jp/information_disclosure/		
(備考)		
第三者評価は未実施であり、今後5年以内に実施予定であるため、上記表中の第三者に係る各項目は、昨年度の学校関係者評価に関する情報を記載している。		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://tmaa.ac.jp/

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H113311300096
学校名 (〇〇大学 等)	専門学校 東京声優・国際アカデミー
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 東京メディアアカデミー

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生 (内数) ※家計急変による者を除く。		- 人 (- 人)	- 人 (- 人)	- 人 (- 人)
内 訳	第Ⅰ区分	0 人	- 人	
	(うち多子世帯)	(- 人)	(- 人)	
	第Ⅱ区分	- 人	- 人	
	(うち多子世帯)	(- 人)	(0 人)	
	第Ⅲ区分	- 人	- 人	
	(うち多子世帯)	(- 人)	(- 人)	
	第Ⅳ区分 (理工農)	0 人	0 人	
	第Ⅳ区分 (多子世帯)	0 人	- 人	
区分外 (多子世帯)	- 人	- 人		
家計急変による 支援対象者 (年間)				0 人 (0 人)
合計 (年間)				- 人 (- 人)
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当)	人	0人	0人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	-人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	-人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。